

## 第2回産科医WGにおける主な意見(R4.10.27)

### 【周産期医療施設の機能(1次・2次分娩施設、周産期母子医療センター)について】

- ・能登や南加賀において、周産期母子医療センター(県中、金大、医科大、金沢医療C)へつなぐための機能をもった二次的病院があることが望ましい。
- ・二次的病院は、35週以降の母体搬送やハイリスク妊婦の受け入れ、出生体重2,000g以上児への対応といった機能・役割が考えられる。
- ・「南加賀においては、小松市民病院が概ね二次的病院の機能・役割を担っていけるのではないか」との意見があった。
- ・「能登においては、恵寿総合病院・能登総合病院に二次的病院の機能・役割を期待したいが、小児科医(新生児科医)の体制も含めて、検討していく必要がある」との意見があった。

### 【分娩監視システムの活用について】

- ・遠隔分娩監視装置は、医師の医療サポートや、より安全な搬送に効果的であり、開業医も含めて、可能なら導入することが望ましいが、その際には、整備費だけでなく、維持費の負担が必要となる。
- ・「集中監視システムとの組み合わせにより、受入先病院と計測データを共有し、搬送などの判断に窮した場合に相談できる体制を構築することは望ましいが、相談を受ける側の負担も考慮する必要がある」との意見があった。

### 【助産師について】

- ・「病院と診療所間の出向研修の更なる活用・充実など、経験豊かな助産師を増やしていくことで、産科医の負担軽減につながるとともに、将来的には、能登北部の病院や助産師が不足した施設へ派遣できるようになることが望ましい」との意見があった。
- ・「出向研修の更なる活用・充実に向けては、出向元・出向先双方の理解に加え、費用負担の整理が必要」との意見があった。

### 【市町における妊婦への支援について】

- ・社会的なハイリスク妊婦に対し、出産前の家庭訪問など、産後に向けて妊娠中から支援していくことが大切である。
- ・医療機関においては、行政の母子保健事業を把握し、妊婦に情報提供するとともに、行政の支援が必要な場合には、里帰りの方も含め、積極的に連絡するなど、医療機関と行政が連携し、妊婦への支援をしていくことが望ましい。

### 【その他】

- ・「救急搬送の搬送先の紹介・調整を総合周産期母子医療センター(県中)が担っていることを、改めて、周知して欲しい」との要望があった。
- ・「この産科医WGのように、産科医が一堂に会し、情報交換する場はなかった。産科医同士のネットワークを強化し、県内の周産期医療体制の更なる充実に向けて、力を合わせて取り組んでいければ良い」との意見があった。